

追 加 情 報

1 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、退職給付に係る会計基準を適用しない場合と比較して営業費用は30,592百万円増加し、税金等調整前当期純利益は34,653百万円減少している。

また、退職給与引当金並びに企業年金制度の債務に係るその他の固定負債及びその他の流動負債は、退職給付引当金に含めて表示している。

2 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して長期投資は88,880百万円増加し、繰延税金資産（投資等）は32,122百万円減少し、その他有価証券評価差額金56,664百万円が新たに計上されている。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,593,619百万円
- 2 偶発債務
 - 保証債務 167,294百万円
 - 保証予約債務 700百万円
 - 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 194,416百万円
- 3 当期末のその他の固定負債に含まれる連結調整勘定 259百万円